

様式第 1 号 (第 8 条関係)

年 月 日

【財団理事長名】を記入

公益財団法人えひめ産業振興財団
理事長 様

〒●●●●-●●●●

住 所 松山市●●町 1 - 2 - 3

法 人 名 株式会社 えひめ産業

代表者名 代表取締役 愛媛太郎 ⑩

【法人代表者名(役職含む)】を記入

法人については、代表者印(丸印)を押印

地域密着型ビジネス創出助成事業応募申込書

地域密着型ビジネス創出事業助成金交付要綱第 8 条の規定により、次のとおり応募申込書を提出します。

記

1 添付書類

申請書類	その他
<p>①別紙 1 (事業の概要)</p> <p>②別紙 2 (収支計算)</p> <p>③別紙 3 (提出者の概要)</p>	<p>①愛媛県が課税するすべての県税(地方消費税を除く。)に未納がないことを証する書類(納税証明書)(正本 1 部)</p> <p>②定款、登記事項証明書、直近 3 期分の決算書(各写し 1 部)</p> <p>③その他既存の資料等で団体の活動状況がわかるもの(会則・規約等)</p>

2 連絡先

電話番号	() -
ファックス番号	() -
E-mail	

(備考)用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

事業の概要

項目	内 容
1. 事業名	※第三者に分かりやすい事業名を簡略に記入すること。
2. 事業期間	「記載例」 令和3年〇月〇日 ～ 令和4年〇月〇日 (※事業内容によっては、事業終了が早くなっても結構です。終期(事業期間)が、令和4年3月31日を越える場合については事前に事務局にご相談下さい。)
3. 事業概要	※どのような地域課題解決するために地域資源の特徴を活用して事業を実施するのか、概要を分かりやすく記載してください。 「記載例」 〇〇地域における、〇〇の課題を解決するため、地域資源である〇〇を有効活用して付加価値化した個性的な△△を開発・製造し、全国の〇〇をターゲットとした新市場の開拓し、〇〇につなげていく。 ※法人設立後5年以上の中小企業者等については、日本標準産業分類における新たに進出する小分類の業種を記載してください。
4. 解決する地域課題	※どのような地域課題があり、現状はどのようになっているのか。
5. 活用する地域資源	※活用する地域産業資源の名称や特徴などを簡潔に記載してください。 「記載例」 南予地域における〇〇は、地域資源として全国における知名度も高い。 しかし、変形した地域資源〇〇は、その形状から□□と呼ばれ、商品価値のない規格外品として取り扱われている現状にある。当事業においては、この変形〇〇(□□)を活用し、規格外品から付加価値を付けた新商品として差別化を図り、新たな市場を開拓する。
6. 法人の概要	「記載例」 名称 代表者 取締役 資本金 など
7. 事業実施場所	※事業の実施場所を記載してください。 「記載例」 松山市〇〇1-1 △ビル5階
8. 事業に関する代表者の経験・能力・資格等	代表者 生年月日 年 月 日生 (歳) ※申請日現在 職 業 本事業に関する経験等
9. 過去のEGFアワード受賞歴	・受賞年： 年 ・受賞賞名： ・ビジネスプラン名

○事業の詳細

①事業及び商品・サービスの概要

※地域資源を活用してどのような地域課題解決型ビジネスを実施するのか、概要を記載。
また、その事業を実施するに至ったきっかけとこれまでの取組状況も踏まえて記載。

「記載例」

南予においては、〇〇〇〇等により高齢化が進み、担い手の確保等に苦慮しているところである。そこで、全国有数の〇〇産地とされる地域資源〇〇は、高品質であるものの、量産化や海外輸入の影響により、現在は価格低迷に陥っている。そのような状況の中、当事業は、規格外品とされる〇〇ならではの魅力や面白さなどの特徴を活かし、新しい付加価値と差別的優位性を持たせた商品を試作し、改良を行うことで、地域資源〇〇の新たな市場を開拓し、地域産業の活性化、雇用の創出につなげる。また、試作品については、市場や消費者調査を踏まえて改良するほか「〇〇展示会」に出展し、バイヤーや一般消費者に対してアンケートを実施するなどの評価からその結果を商品に活かし、全国の〇〇をターゲットとして販売を行っていく。

②類似事業の有無、その事業との違い（優位性及び弱点）

※競合製品としてどのようなものが考えられ、それと比べてどのように優れているのか、劣っているのかなど、できるだけ多面的に比較検討して記載。

「記載例」

同業者の多くは、変形した地域資源の〇〇を規格外品として取り扱っており、現時点での〇〇市場における当該事業製品は、競合が少なく成長段階にある。

■優位性

- ・愛媛県産の〇〇は、全国的に認知度が高く、信頼性がある。
- ・独自の技術を活かしたデザイン性の高い商品で、品質・価格面においても既存の市場とは異なる柔軟な事業展開ができる。

■弱点

- ・地域資源の〇〇は、天然で素材そのものは質の高いものであるが、その形状から規格外として取り扱われ、商品の価値がほとんどない現状である。規格外品としての既成概念を払拭し、新たな市場の開拓と販売戦略が必要不可欠である。

表：本事業の製品〇〇と競合製品等との比較検討表

	品質	価格	ターゲット	販売方法
当社製品	天然〇	〇円	30代～50代（女性）	BtoB、BtoC
他社A製品	天然□	□円	□	□
他社B製品	天然△	△円	△	△
他社類似C製品	天然×	×円	×	×

【参考資料】〇〇出典、〇〇ホームページ

③市場規模（ターゲット層、顧客数、対象エリア、市場の状況、将来性）

※どのような顧客層をターゲットとするのか、各種統計資料などを参考に市場ニーズの背景などを踏まえて、現状や将来性について記載。

「記載例」

本事業で製造販売する〇〇は、従来の類似品とは異なり、価格やデザインという観点からも、商品の購買におけるターゲット層が〇〇であり、〇〇市場における既存商品との棲み分けにより、新たな販路が見込まれる。

また、本製品の属する〇〇市場の規模は、平成××年の◇◇調査によると〇〇であるが、〇〇市場の需要は、インターネットなどの情報通信網の発達を背景としてターゲット層を中心に需要が伸び、その市場は、拡大すると期待できる。

【参考資料】平成××年◇◇調査（〇〇出典）

■ターゲット層について

当該商品の購入対象として期待できるのは、〇〇から〇〇歳代のブランドに拘らない女性層。ただし、購入する商品については、素材やデザインの良さを理解し、ある程度の人的ネットワークを所有していると考えられる層を中心に顧客層とする。

■顧客数について

平成××年の〇〇統計資料から推察できる顧客数は、△、△△△、△△△人である。

【参考資料】〇〇出典

■対象とするエリアについて

営業活動については関東圏を中心とするが、ターゲットである〇〇の有する人的ネットワークを通じた口コミやホームページ開設による宣伝効果を活かし、全国を対象とする。

■市場の状況について

バブル期の〇〇市場規模は、バブル崩壊後縮小し続けたが、平成△△年によやく歯止めがかかり、前年に対して1.2%増の△△億円となっており、令和□□年頃までは、増加傾向にあると予測されている。

【参考資料】令和××年(株)〇〇統計事務所調べ

■将来性について

本事業で製造販売する〇〇は、従来の類似品とは異なり、規格外品に価格やデザインという付加価値を付けた新商品として差別化を図り、新たな市場を開拓することで新たな地域ブランドを構築することができる。

④販売方法等（顧客確保の方策、販売価格、販売方法、PR方法）

※上記③のターゲットとする市場において、誰を対象に、どのような手順で、どのようにして販売戦略を進めていくのか、具体的に記入してください。

「記載例」

■顧客確保の方策

- ・展示即売会や商談会を通じた新規顧客の開拓
- ・ホームページによるインターネットを利用した新規顧客の獲得
- ・既存顧客等からの口コミによる紹介

■販売価格

各年代における嗜好や特性に応じた商品化を行い、価格を設定する。

対象	デザイン	価格
20歳後半～	A	A円
30歳代	B	B円
40歳代	C	C円
50歳代以上	D	D円

■販売・PR方法

- ・関東圏におけるバイヤーへの営業活動
- ・展示会出展やコンテストへの出品によるPR
- ・その他各種メディア等への掲載

⑤成果目標

助成期間中の売上計画額

円

⑥事業スケジュール

ア 助成事業期間の事業スケジュールを具体的に記載してください。

「記載例」

- 令和××年 8月：マーケティング調査実施
- 令和××年 10月：新商品デザイン企画
- 令和××年 11月：試作品製作
- 令和××年 12月：マーケティング調査実施（消費者調査）
- 令和××年 12月：商品改良
- 令和□□年 1月：ホームページ製作
- 令和□□年 3月：〇〇展示会へ出展

イ 助成事業期間終了後の事業展開予定・スケジュールに雇用計画、収支見込を含め、将来展望について、その概要を記載してください。

「記載例」
令和△△年3月：〇〇展示会へ出展
令和△△年5月：〇〇百貨店での新商品即売会の実施
令和△△年7月：〇〇コンテストへ出品
令和△△年7月：ホームページの更新
令和△△年9月：商品リニューアルのためのデザイン企画
令和△△年9月：〇〇デザインコンテストへの応募
令和△△年11月：新商品販売会の実施

⑦助成内容及び効果の見込み

「記載例」
助成事業により商品のブランド構築が行われ、ロゴデザインやPRツールの充実が期待できる。
助成事業により導入した〇〇〇の設備備品を活用して、自社での一貫製造体制が構築でき、より迅速な顧客対応型のビジネスが実現できる。
助成事業により実現した展示会出展や□□□□などの販促グッズの作成により、商品の訴求効果が得られ、成果（売上）目標を達成するためのPRツールとして欠かせないものとする。

⑧事業実施に必要な許認可等の内容及びその見込

⑨補助金の交付を受けた実績又は申請中の補助金

(※) 応募事業に関連して従来補助金の交付を受けた実績や、現在申請中の他の補助金があれば、その名称、交付者、交付金額及び交付年度を記入すること。

⑩えひめ産業振興財団からの支援実績

(※) 過去の助成金、よろず支援拠点、ビジネスサポートオフィス等による支援を受けた内容を記載すること。

⑪今回の事業への協力者

地元市町、商工会議所、地域グループなど申請事業に関する協力者を記載してください。

※それぞれの記入欄については、適宜、枠を調整するとともに、「別紙1-1/事業の概要」から「事業の詳細①～⑪」について、【合計4枚以内】に収まるようにしてください。記載しきれない内容については、追加資料（枚数制限なし）で対応して下さい。

別紙 2

○事業経費一覧表 (全体)

(単位:円)

経費区分	名称	積算内訳	助成事業に要する経費	助成対象経費 (消費税等を除く)	助成金交付申請額
(1) 設備・備品費	加工機械類 備品	乾燥機 1台	550,000	500,000	
		冷蔵庫 1台	220,000	200,000	
		パソコン、プリンター	110,000	100,000	
		計	880,000	800,000	
(2) 土地・建物賃借費	土地建物賃借	●●家賃 (50,000円×12か月)	600,000	600,000	
		駐車場借上料 (3,000円×12か月)	36,000	36,000	
		計	636,000	636,000	
(3) 知的財産登録経費	商標登録	商標登録出願	220,000	200,000	
計			220,000	200,000	100,000
(4) マーケティング費	広告宣伝	H P作成	330,000	300,000	
		パンフレット作成	88,000	80,000	
計			418,000	380,000	190,000
(5) 技術指導受入れ費	謝金	●●技術取得講師料 (40,000円×2回)	88,000	80,000	
計			88,000	80,000	40,000
(6) その他経費					
計					
合計			2,242,000	2,096,000	1,048,000

○資金計画 (全体)

(単位:円)

区分	助成事業に要する経費	資金調達先
助成金	1,048,000	(公財) えひめ産業振興財団
自己資金	694,000	
借入金	500,000	●●銀行 ●●支店
その他		
合計額	2,242,000	

※助成対象に該当する期間の事業経費及び資金計画を記入のこと

○損益計算及びキャッシュフロー計算

(単位：千円)

項 目		決算期	年 月期決算	年 月期決算	年 月期決算
前期繰越金(A)					
収入	売 上				
	その他の収入				
	収入合計(B)				
支出	仕入原価				
	人件費				
	その他の支出				
	支払合計(C)				
減価償却費(D)					
当期収支差額(E) (B-C-D)					
助 成 金(F)					
自 己 資 金(G)					
借 入 金(H)					
設 備 投 資(I)					
借入金返済(J)					
次期繰越(A+B-C+F+G+H-I-J)					

※収入及び支出については、積算内訳を明記すること。

提出者の概要 (法人用)

(※) グループで提出する場合は、全構成員について記入のこと。

法人名				創業	年 月 日	
代表者						
住所						
資本金	円		従業員	常勤雇用	パートアルバイト	
				人	人	
株主の状況	株主氏名	住所		持株数	比率	備考
主要生産・販売品目及び金額	品 名			生産金額 (千円)		
				最近決算期		前決算期
	自 年 月 日		自 年 月 日			
	至 年 月 日		至 年 月 日			
現 有 施 設		用途	所在地		面積	
	土地					
		用途	建物の構造		面積	
	建物					
設 備		機械又は装置	用途		台数	備考
	主 要 設 備					

○これまでの収支状況(直近3年間について記入)

	年 月 期	年 月 期	年 月 期
売上高	千円	千円	千円
経常利益 (所得金額)	千円	千円	千円

グ ル ー プ の 構 成

(※) グループで提出する場合のみ提出すること。

(グループの名称：)

1 グループの内訳

①	名 称 (企 業 名)	(グループの代表者)		
②	代表者職・氏名 (若しくは個人名)			
③	本 社 所 在 地 (若しくは住所)			
④	資本金 (千円) (個人の場合は不要)			
⑤	従業員数 (人)			
⑥ 本 事 業 の 実 施 体 制	実 施 場 所			
	担 当 部 署 名			
	主たる担当者の 職・氏名			
	事業担当者の 人数			
	連 絡 先 (電話番号)			
	グループでの 役割・分担			

2 グループ構成 (役割) のイメージ図

損益計算及キャッシュフロー計算／積算内訳

区分		初年度			●●年度			●●年度					
		単価(円)	数量	金額(円)	単価(円)	数量	金額(円)	単価(円)	数量	金額(円)			
売上高	既存事業	○○○○	1,111	100	111,100	1,111	200	222,200	1,111	250	277,750		
		◇◇◇◇	2,222	100	222,200	2,222	200	444,400	2,222	250	555,500		
		△△△△	3,333	100	333,300	3,333	200	666,600	3,333	250	833,250		
	新規事業	●●●●	4,444	300	1,333,200	4,444	400	1,777,600	4,444	500	2,222,000		
		◆◆◆◆	5,555	300	1,666,500	5,555	400	2,222,000	5,555	500	2,777,500		
		▲▲▲▲	6,666	300	1,999,800	6,666	400	2,666,400	6,666	500	3,333,000		
	①売上合計		5,666,100			7,999,200			9,999,000				
			原価率(%)			原価率(%)		原価率(%)					
売上高原価	既存事業	○○○○		30%	33,330		30%	66,660		30%	83,325		
		◇◇◇◇		35%	77,770		35%	155,540		35%	194,425		
		△△△△		40%	133,320		40%	266,640		40%	333,300		
	新規事業	●●●●		35%	466,620		35%	622,160		35%	777,700		
		◆◆◆◆		31%	516,615		31%	688,820		31%	861,025		
		▲▲▲▲		30%	599,940		30%	799,920		30%	999,900		
	②原価合計		1,827,595			2,599,740			3,249,675				
③売上総利益(①-②)		3,838,505			5,399,460			6,749,325					
			人	月数		人	月数		人	月数			
固定経費	役員報酬	200,000	1	12	2,400,000	200,000	1	12	2,400,000	200,000	1	12	2,400,000
	従業員給与	0	0	12	0	100,000	1	12	1,200,000	100,000	1	12	1,200,000
	家賃	50,000	0	12	600,000	50,000	0	12	600,000	50,000	0	12	600,000
	光熱費	10,000	0	12	120,000	10,000	0	12	120,000	20,000	0	12	240,000
	消耗品費	10,000	0	12	120,000	10,000	0	12	120,000	20,000	0	12	240,000
	広告費	10,000	0	12	120,000	10,000	0	12	120,000	20,000	0	12	240,000
	通信費	20,000	0	12	240,000	20,000	0	12	240,000	20,000	0	12	240,000
	利息	15,000	0	12	180,000	15,000	0	12	180,000	15,000	0	12	180,000
初期投資	0	0		500,000	0	0		0	0	0		0	
④支払合計		4,280,000			4,980,000			5,340,000					
⑤減価償却費		☆☆☆	100,000			100,000			100,000				
⑥収支差額(③-④-⑤)		▲ 541,495			419,460			1,409,325					
助成金		1,048,000											
自己資金		694,000											
借入金		500,000											

御 見 積 書

令和 ○ 年 △ 月 × 日

株式会社えひめ産業
代表取締役 愛媛太郎 様

〒790-1111
愛媛県松山市久米窪田町○○
株式会社△△電気
代表取締役 ○○ ○○
TEL (089)912-3456 FAX (089) 〇〇〇〇



下記の通り御見積り申し上げます。

- 1.受渡期日 _____
- 2.納入場所 _____
- 3.支払条件 _____
- 4.有効期限 _____

検 印	担当者印

御 見 積 金 額 ¥ 880, 000 円

品 名 / 摘 要	単 価	数 量	金 額
乾燥機 (○○○ ×××)	500,000	1	500,000
冷蔵庫 (○○○ ××××)	200,000	1	200,000
パソコン (○○○○ ×××)	100,000	1	100,000
		小 計	800,000
		消費税	80,000
		合 計	880,000

備 考	
-----	--